

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について(今治市)

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業 始期	事業 終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、 交付金充当額		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【令和5年度補正分】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 26000世帯×70千円 事務費 44854千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (26000世帯)	福祉政策課	R5. 12. 21	R7. 1. 31	1, 591, 591, 725	1, 591, 591, 725	・ 物価高騰による影響が特に大きい住民税非課税世帯に対し7万円の給付金を支給した。 支給世帯数：23, 023世帯 支給額：1, 611, 610, 000円	・ 住民税非課税世帯に対して給付金を支給したことにより、物価高騰に対する経済的負担の軽減を図ることができた。
2	低所得世帯支援給付金給付事業費（住民税均等割のみ課税世帯） 【物価高騰対策給付金】	①デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)として、令和5年度において、個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯に対して、1世帯あたり10万円を支給するもの。 ②給付金 ③事業費435, 500千円 給付金 100千円×4, 200世帯＝420, 000千円 事務費 15, 000千円 ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（4, 200世帯）	生活支援課	R6. 1. 17	R6. 12. 26	436, 112, 512	436, 112, 512	・ 令和5年度個人住民税均等割のみの課税世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付した。 【令和5年度実績】 給付人数 4, 236名 給付額 423, 600, 000円	・ 物価高騰に切実に苦しんでいる低所得世帯に対して可及的速やかな支援を届けることができた。
3	低所得世帯支援給付金給付事業費（子育て世帯加算） 【物価高騰対策給付金】	①電力・ガス・食料品等の物価が高騰する中、特に影響を受けている子育て世帯への家計負担軽減を図るもの ②給付金及び事務費 ③対象児童数3, 000人×5万円＝150, 000千円 システム改修委託料4, 000千円 通信運搬費等事務費1, 000千円 ④本市に住民登録のある18歳以下（H17年4月2日以降生）の児童がいる約1, 800世帯	こども未来課	R6. 1. 17	R6. 8. 20	136, 328, 499	136, 328, 499	・ R5年度個人住民税非課税世帯及び個人住民税均等割のみ課税世帯の内、18歳以下（H17年4月2日以降生）の児童がいる世帯への給付金の給付 対象世帯数1, 522世帯 対象児童数2, 666人 給付金133, 300, 000円（児童一人当たり5万円） 事務費（システム改修委託料）2, 834, 773円 事務費（通信運搬費等）193, 726円	・ 物価高騰に伴う家計への負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得の子育て世帯に対して給付を行うことにより、生活の支援に寄与した。
10	いまばり暮らし応援券事業（臨時）	①物価高騰に直面する市民の家計の負担を軽減するため全国共通のおこめ券を配布し、安定した市民生活を支援するもの。 ②全国共通のおこめ券 ③424, 000千円 ・ 事業費336, 600千円（@4, 400円×76, 500世帯）・ 事務費相当87, 400千円 ④住民基本台帳に令和5年12月31日時点において住所が記載されている者が属する世帯（約76, 500世帯）	市民参画課	R5. 12. 21	R6. 5. 10	393, 391, 997	270, 000, 000	・ R5. 12. 31に住民登録のある世帯76, 310世帯に1世帯当たり4, 400円分の全国共通のおこめ券（使用期限なし）を配布 配布対象 76, 310世帯 配布済世帯 73, 870世帯 未配布世帯 2, 440世帯 配布率96. 8%	・ 物価高騰の影響を受ける市民への支援策として、市内取り扱い店舗で食料品や生活用品の購入に利用できる「全国共通のおこめ券」を全世帯に配布することにより、生活支援に寄与した。

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費	（金額：円）	実施状況（実績）	効果検証（成果）
							うち、 交付金充当額		
11	ゼロカーボン シティ推進事 業費補助金 （臨時）	①中小企業等が実施するLED照明への更新に係る経費の一部を支援することにより、脱炭素化を推進するとともに電力価格高騰による事業者への負担を軽減しようとするもの ②LED照明の更新工事及び購入に係る経費 ③補助金50,000千円（上限1,000千円×50者） ④市内中小企業等（個人事業主を含む）	環境政策課	R5. 12. 21	R7. 3. 31	47,976,000	14,400,000	・市内中小企業等が実施するLED照明の更新に係る経費の支援を行った。 【令和6年度実績】 補助事業者数：109事業者 交付額：47,976千円 440千円/1事業者	・事業者が直面する電気代の高騰問題に対して、LED照明に交換することにより、消費電力の削減に寄与した。また、省エネだけではなく、省資源化や二酸化炭素排出量の削減等、脱炭素化の推進に寄与した。